

2014 年度学術研究助成事業募集要項

公益財団法人 全国銀行学術研究振興財団

1. 助成事業の内容および応募手続き

(1) 研究活動に対する助成（研究助成）

① 助成対象

(a) 研究分野

経済・金融およびこれらに関する法制に係る研究。

具体的には、経済分野では、経済理論、経済統計学、経済政策、経済史、財政学、金融論およびこれらに準ずるもの。

法律分野では、民法、商法、経済法、その他の金融・経済に関する法律。

(b) 対象者

60 歳未満（本年 12 月末現在）の日本の大学の教授、准教授、専任講師、助教（外国の大学に在籍している日本人研究者を含む。）、またはこれらの研究者による共同研究（共同研究者には大学院生、外国の大学に在籍している外国人研究者を含む。）。ただし、2013 年度に単独または共同研究の代表者として、当財団の研究または刊行助成を受けた方は対象外とする。

なお、若手研究者が行う研究で、わが国の金融・経済に関する現下の重要課題に係る研究、例えば、金融政策、財政政策・国債管理政策、金融市場、金融税制、金融規制および金融・企業法制（担保・保証、金融商品取引法、会社法、企業の社会的責任、情報の開示と保護、消費者保護、紛争解決・執行・倒産を含む。）に係る研究を優先的に助成する。

(c) 研究時期等

本年度中に研究を開始するか、または昨年度中に開始し、本年度において継続中の研究で、期間 1 年程度のもの。

② 助成金額

1 件 100 万円以内。共同研究は 1 件 150 万円以内。

助成総額は 2,500 万円程度（前年度実績 36 件、2,355 万円）。

③ 申込方法

単独研究の場合は、次の(a)～(c)の各申込用紙に必要事項を記入のうえ、2 部送付してください(2 部ともコピーでも可)。申込用紙はご請求いただければ送付します。ご請求に当たっては、できるだけ E-mail（「6. 照会先」参照）をご利用ください。

(a) 研究助成申込書(様式①)および使途明細表(様式①-(2))

(b) 経歴書(学歴、職歴、研究歴を記入)(様式③)

(c) 著作一覧(主著ならびに直近 5 年間の主な著作)(様式④)

また、共同研究の場合は、代表者は上記(a)～(c)の各申込用紙に必要事項を、他のメンバーは(d)「共同研究者申込書」(様式⑤)に必要事項を記入のうえ、2 部送付してください(2 部ともコピーでも可)。

④ 申込期間

7 月 1 日(火) から 9 月 19 日(金) (必着)まで。

⑤ 選考結果の通知

選考の結果は、本年 12 月に応募者に直接通知します。

⑥ 助成金の交付

本年度中に助成金を交付します。

⑦ その他の条件

- (a) 研究終了後、所定の「助成研究報告書」(助成決定時に交付)により成果を報告していただきます。
- (b) 1年を経ても研究が終了しない場合には、必ず中間報告書を提出していただきます。
- (c) 研究成果の公表に当たっては、必ず当財団から助成を受けた旨を記載してください。
- (d) 研究成果を論文等にされた時は、当財団へ1部送付してください。

(2) 研究成果の刊行に対する助成(刊行助成)

① 助成対象

(a) 研究分野

上記「(1)研究活動に対する助成」に同じ。

(b) 対象者

上記「(1)研究活動に対する助成」に同じ。ただし、なお書き部分を除く。

(c) 必須条件

研究が完成しており、完成原稿のあるもの。

② 助成金額

原則として1件 150万円以内、かつ刊行費用の半額以下。

助成総額は400万円程度(前年度実績6件、545万円)。

③ 申込方法

単独刊行の場合は、次の(a)～(g)の各申込用紙に必要事項を記入のうえ、2部(完成原稿を含む。)送付してください(2部ともコピーでも可)。申込用紙はご請求いただければ送付します。ご請求に当たっては、できるだけE-mail(「6. 照会先」参照)をご利用ください。

(a) 刊行助成申込書(様式②)

(b) 経歴書(学歴、職歴、研究歴を記入)(様式③)

(c) 著作一覧(主著ならびに直近5年間の主な著作)(様式④)

(d) 刊行助成推薦状(様式⑥)(推薦者の要件はありませんが、できれば同分野の研究者)

(e) 刊行図書について、1,000字程度の要約(A4版・様式自由)

(f) 完成原稿(OA機器等により出力したもの)

(g) 出版社の図書刊行承諾書(様式⑦)

また、共同刊行の場合は、代表者は上記(a)～(g)の各申込用紙に必要事項を、他のメンバーは(h)「共同研究者申込書」(様式⑤)に必要事項を記入のうえ、2部送付してください(2部ともコピーでも可)。

④ 申込期間

7月1日(火)から9月19日(金)(必着)まで。

⑤ 選考結果の通知

選考の結果は、本年12月に応募者に直接通知します。

⑥ 助成金の交付

刊行後に助成金を交付します。

⑦ その他の条件

(a) 助成は、未刊の研究に係る初刷(初版の第1刷)に対するものです。

(b) その初刷の部数は1,500部以下とし、原稿料・印税等はないものとします。

(c) 刊行は、明年8月末日までに行われるものとし、申込者は同日までに、所定の「助成刊行報告書」(助成決定時に交付)に助成図書2部を添えて、当財団に提出してください。なお、提出された助成図書は、当財団に寄贈していただきます。

同日までに刊行されない場合には、助成を取り消すことがあります。

(d) 助成金は全額、申込者から出版社に支払われるものとします。

(e) 刊行される書籍のタイトルページまたはその前後数葉のいずれかのページに(i)または(ii)のいずれかの文言を記載するものとします。

(i) 本書は公益財団法人 全国銀行学術研究振興財団の助成を得て刊行された。

(ii) Publication of this book was supported by a grant-in-aid from Zengin Foundation for Studies on Economics and Finance.

2. 記入上の注意

- (1) 当財団の助成金の使途は、申請された研究等のために必要な費用に限定しており、いわゆるオーバーヘッドについては認めていません。
- (2) 他の財団、機関(文部科学省を含む。)等に助成を申し込んでいる、または今年度申し込む予定のある場合は、その機関名等をすべてご記入ください。この記入が不完全な場合、助成を取り消すことがあります。
- (3) 書類はすべて A4 で作成し、日付はすべて西暦で記入してください。
- (4) 申込書の「研究内容」欄の特徴、成果および意義は、1,500 字程度で記入してください。また、経歴書および著作一覧はそれぞれ 1 枚にまとめてください。
- (5) 申込書は、綴じないでください。
- (6) 2013 年度に当財団の助成を受けた方(共同研究のメンバーを除く。)は選考の対象外とします。2012 年度以前に当財団の助成を受けた方は対象としますが、助成研究の成果を報告されていない方は、選考の対象外とします。
- (7) 助成希望額は、万円単位とし、万円未満は切り捨てて申し込んでください。
- (8) データベースの作成を主な目的とする助成申込は、受け付けません。
- (9) 共同研究の場合、当財団からの連絡・助成金払込は申込代表者宛となります。
- (10) 申込書が不備の場合には、申込を受け付けないことがあります。

3. 申込資料等の取扱い

- (1) 申込資料等にご記入いただいた個人情報は、当財団の助成事業のためにのみ使用し、他の目的には利用いたしません。また、お預かりした個人情報については、安全かつ適正に管理いたします。
- (2) 助成金の交付決定時に、氏名、大学名、助成金額、研究成果、研究テーマ等を公表いたします。
- (3) 申込資料等は、返却いたしません。

4. 選考委員

別添参照。

5. 申込書送付先

〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1(銀行会館 6 階)
公益財団法人 全国銀行学術研究振興財団

6. 照 会 先

公益財団法人 全国銀行学術研究振興財団

Tel. 03-5252-9111、Fax. 03-5252-9114

E-mail: bankfund@jade.dti.ne.jp

以 上

◎選考委員

(委員長)	東京大学名誉教授	貝 塚 啓 明
(副委員長)	早稲田大学大学院法務研究科教授	江 頭 憲治郎
(副委員長)	前中央大学教授	堀 内 昭 義
	慶應義塾大学名誉教授	大 山 道 広
	武蔵野大学経済学部教授	奥 野 正 寛
	東北福祉大学総合マネジメント学部教授	鴨 池 治
	大阪学院大学経済学部教授	齊 藤 慎
	一橋大学名誉教授	清 水 啓 典
	名古屋市立大学名誉教授	根 津 永 二
	早稲田大学政治経済学術院名誉教授	藪 下 史 郎
	早稲田大学大学院法務研究科教授	岩 原 紳 作
	学習院大学法科大学院教授	能 見 善 久
	東京大学大学院法学政治学研究科教授	松 下 淳 一
	慶應義塾大学法学部教授	宮 島 司
	同志社大学法科大学院教授	安 永 正 昭
		(以上 15 名)